

# 資料2

(都道府県アンケート調査案)

# 都道府県が実施する「地域づくり人材」の育成・養成事業実態把握アンケート調査（案）

## 調査目的

令和4年度地域づくり人材の養成に関する調査研究会における、調査研究テーマ、『都道府県による「地域づくり人材」の育成』に関し、今後の審議における基礎資料とするため、現在、都道府県において行われている「地域づくり人材」の育成・養成を目的とした事業について、アンケート調査を実施し、実態を把握する。

## 対象・方法

### 【対象】

都道府県が実施している「地域づくり人材」の育成・養成を目的とした研修、講習、ワークショップ、セミナー、塾等の運営事業。

### 【方法】

都道府県の企画担当部局（地域振興窓口）を通じて関係各課に調査票を配布・回収。

## 期間

令和4年7月下旬～8月下旬

## 調査内容

3ページ以降「調査案」のとおり。

## アンケート調査実施案 ②

### 調査対象となる「地域づくり人材」とは(案)

#### 【認識の共有】

「地域づくり人材」とは、特定の地域を活性化するための諸活動に参画する人材である。

- ①「特定の地域」とは、居住地域のほか、縁・ゆかり・想いを持つ非居住地域も含む。
- ②「諸活動に参画」とは、「主導する。誘導する。促進する。従事する。支援する。」など様々な形態を想定。
- ③「人材」とは、公務員の他、住民、在勤者、学生、関係人口(外部人材含む)などを指す。



#### 【調査対象となる「地域づくり人材」の定義(案)】

『「地域づくり人材」とは、官民間問わず、また居住、非居住を問わず、地域の活性化を図る諸活動に様々な形で参画する人材、あるいは、NPOや地域運営組織等の地域づくりに関係する団体の担い手となる人材(学生等を含む)を指す。』

#### 【参考(平成25年度調査)】

- 平成25年度に実施したアンケート調査では、『「地域リーダー」育成に関する研修』を調査対象としていた
- この「地域リーダー」は、  
地域の活性化を図る活動の中心となる人材、地域づくりに関係する団体の担い手となる人材(高校生、大学生等を含む)を指す。  
と定義。一般的に「指導役」や「調整役」とされる人材の育成を目的とした「事業(研修)」とされていた。

## 実態把握アンケート調査（案）①

問0 令和4年度に実施する貴都道府県による「地域づくり人材」の育成・養成を目的とした事業について教えてください。複数ある場合には、複数明記のうえ、各事業ごとに以下の設問にお答えください。

①事業名

②概要(100字程度)

※「地域づくり人材」とは、官民間問わず、また居住、非居住を問わず、地域の活性化を図る諸活動に様々な形で参画する人材、あるいは、NPOや地域運営組織等の地域づくりに関係する団体の担い手となる人材(学生等を含む)を指す。

※「事業」とは研修、講習、ワークショップ、セミナー、塾等を指す。

問1 当該事業の予算について、お答えください。

- ①50万円未満、②50万円以上100万円未満、③100万円以上200万円未満、④200万円以上300万円未満  
⑤300万円以上400万円未満、⑥400万円以上500万円未満、⑦500万円以上

問2 当該事業を開始したのは、いつからですか。

- ①平成25年度以前、②平成26～30年度、③令和元年度(平成31年度)、④令和2年度、⑤令和3年度  
⑥令和4年度

問3 当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。

- ①年1回、②年2回、③年3回、④年4回、⑤年5回、⑥年6回以上、⑦その他

問4 当該事業の各回の実施日数は何日ですか。

- ①1日、②2日、③3日、④4日、⑤5日、⑥6日以上、⑦その他(回によって日数が異なるなど)

## 実態把握アンケート調査（案）②

問5 当該事業は、どのような形態で実施ですか。

- ①合宿型、②通学型、③オンライン型（ZoomやWebex）、④通信教育型（郵送等）

問6 当該事業の主な対象者（受講者）は、誰ですか。

- ①NPOや地域づくり団体のスタッフ、②自治会、地域協議会等の関係者、③地域住民等
- ④都道府県職員、市区町村職員、⑤高校生、大学生等、⑥その他

問7 当該事業の対象者（受講者）は、どの地域からの参加になりますか。

- ①同一都道府県内からの参加、②同一都道府県内が中心であるが一部他の都道府県からの参加もある
- ③広く全国から参加

問8 当該事業の主な目的、内容はどのようなものですか。（複数回答可）

- ①防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ
- ②環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ
- ③高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ
- ④リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ
- ⑤事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ
- ⑥その他特定分野（テーマ）のノウハウを学ぶ（具体的に記述）

## 実態把握アンケート調査（案）③

問9 当該事業の実施手法はどのような形になりますか。

- ①講師による講演や講義、②講師との対話やディスカッションを行う演習
- ③ケーススタディやワークショップなどの演習、④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習、⑤その他

問10 当該事業における講師等については、どのような方ですか。

- ①大学講師、②行政職員、③シンクタンク等、④NPO等の職員、⑤その他

問11 当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。

- ①専用のテキストを作成した、②市販の図書を使用している、③講師がその都度講義資料を作成、④その他

問12 当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。

- ①無料、②千円未満、③千円以上～五千円未満、④五千円以上、⑤その他

問13 当該事業の運営方法(主体)は、どうなっていますか。

- ①都道府県の職員を中心とする運営、②実行委員会方式による運営、③外部委託、④その他

問14 当該事業の修了生への対応について、当てはまるものを教えてください。(複数選択可)

- ①修了生に対する修了証の交付、②称号・資格の認定、③OB会の加入と定期的な交流機会の実施
- ④他の研修における講師への登用、⑤フォローアップ研修の実施、⑥活動費用の補助・助成の適用
- ⑦特になし、⑧その他

## 実態把握アンケート調査（案）④

問15 当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。（複数選択可）

- ①事業実施のための財源の確保が困難、②受講者が少ない、③運営スタッフが確保できない、
- ④良い講師が見つげにくい、⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足、
- ⑥事業後、地域づくりの実践につながっていない、⑦予算と効果の検証・評価ができていない、
- ⑧関係者間との各種調整が煩雑、⑨その他

問16-1 当該事業の今後の展望についてお聞かせください。（複数選択可）

- ①事業を今後も継続していきたい、②事業の内容の充実を図りたい、③国や各種機関が実施している事業と連携したい、
- ④実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい、⑤その他

問16-2 「②事業の内容の充実を図りたい」の選択について、今後どのように充実を図りたいか、教えてください。  
（自由記述）

問16-3 「③国や各種機関が実施している事業と連携したい」の選択について、今後どのような連携を図りたいか、教えてください。（自由記述）

問16-4 「④実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい」の選択について、今後どのような団体・機関の研修を連携を図りたいか、教えてください。（自由記述）

## 実態把握アンケート調査（案）⑤

問17 広域の行政機関である貴都道府県が、地域づくり人材の育成・養成を行う理由を教えてください。（複数選択可）

- ①政策（地域振興、社会福祉等）方針に基づくもの、②過疎団体等の小規模な市区町村からの要請によるもの、
- ③公立大学、公立高校等の教育資源を有しているため、④その他（自由記述）

問18 育成・養成した地域づくり人材に期待することは何ですか。（複数選択可）

- ①専門的視点から広域（複数市区町村）で地域づくり活動への参画、
- ②拠点地域における他機関と協働した積極的な地域づくり活動、③地元市区町村に対する各種助言
- ④その他（自由記述）

問19 育成・養成した地域づくり人材との関係性はどのように考えていますか。（複数選択可）

- ①認証資格等を付与して

（例：① 認証資格を付与することで都道府県内での活動を少しでも容易にし、活動を促すと共に、研修などの定期的な面会機会を設け、関係性を維持する。

- ② 特にその後の関係性の維持はなく、様々に活躍してもらうことを期待。）

問20 貴都道府県内において、地域振興施策を進めるうえでの都道府県と市区町村の役割分担について、教えてください。

（例：① 市区町村内で活動する組織、団体への支援は市区町村が実施、それら組織、団体の経営者、管理者等の育成を都道府県が実施するなど、主に人材面の育成に重点を置くべき。

- ② 観光地には観光面から、工業集積地には産業面からと、人的、物的にも、地域に応じた施策を都道府県は市区町村と連携して行うべき。）



## 実態把握アンケート調査（案）⑤

問21 新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材育成」の現況について教えてください。（複数選択可）

- ①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない、②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている、
- ③ほとんど影響なく実施できている、④その他（自由記述）

問22 貴都道府県が管理する公立大学、公立高校といった教育機関を活用した「地域づくり人材」の育成について、これまで実施した。あるいは検討をしたことがあるか？

- ①農業実習等での成果を広く地域に提供し、学生、教職員の地域活動を促している、
- ②教養課程において、地域活動への参画を正規講座に設定し、学生の活動を促している、
- ③検討したが、実施にいたっておらず、④その他（自由記述）